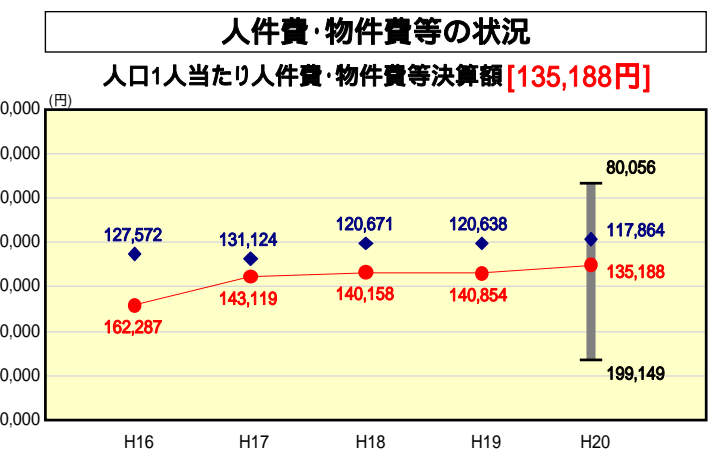
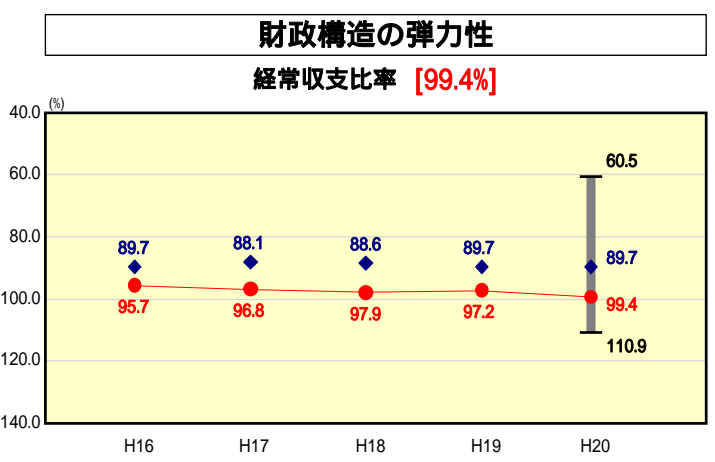
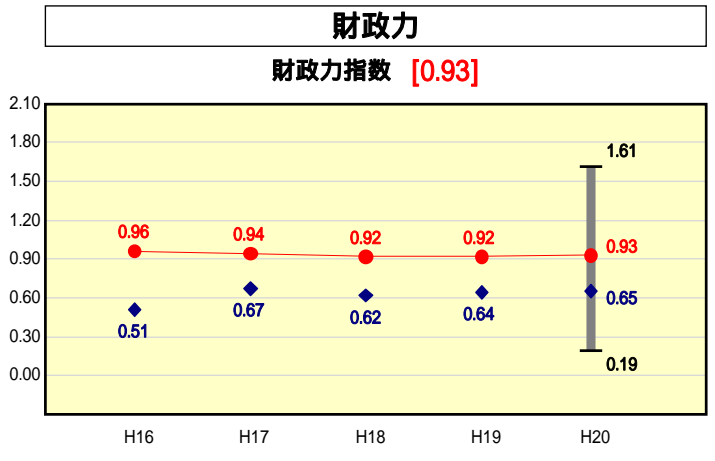


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力指数

富岡町 0.93 類似団体 0.65 全国市町村平均 0.56 福島県市町村平均 0.51

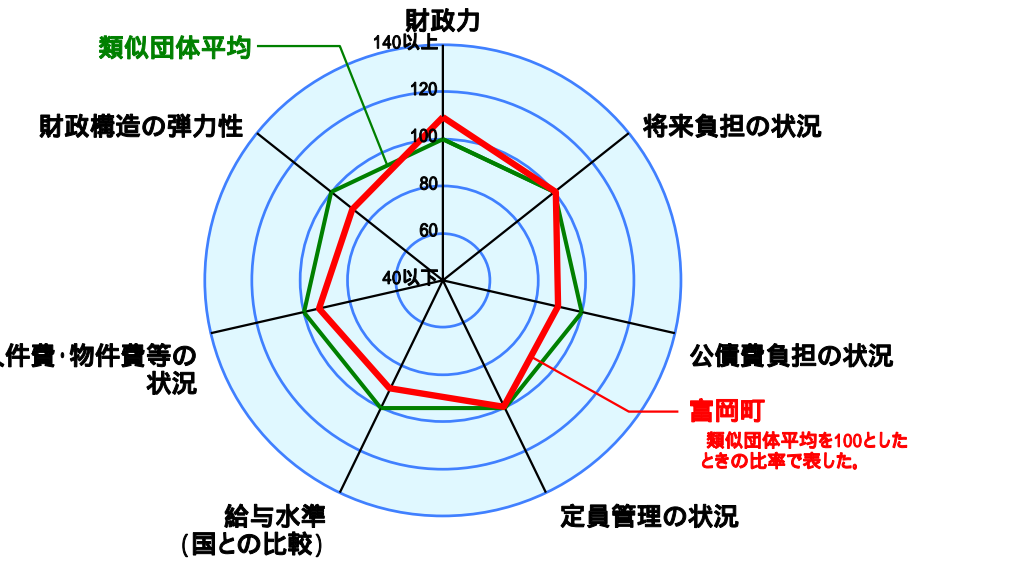
原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税金があるため、財政力指数は0.93となっている。原子力発電施設の償却年数の経過により主要税源である固定資産税(大規模償却資産)が毎年減収となっていたものの、今年度は原子力発電施設の大規模改修があったため、固定資産税が増額となったことにより財政力指数は前年度と比較し上昇(昨年の財政力指数0.92)している。しかし、原子力施設の大規模改修が今年度のみであることや世界同時不況の影響による景気後退のため、今後固定資産税・法人住民税等が減少となることが見込まれる。そのため、税金の徴収率向上対策(3年間で2.0%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

### 経常収支比率

富岡町99.4% 類似団体89.7% 全国市町村平均91.8% 福島県市町村平均88.4%

経常的経費充当一般財源の減(25,664千円)及び経常一般財源の減(110,121千円)により、経常収支比率は対前年度で2.2ポイント悪化した。経常一般財源が減額になった主な要因は法人税等が減収となったものの理論計算のため普通交付税が86,258千円減となったことや景気低迷により地方消費税交付金が10,262千円減収となったことが上げられる。また、平成20年度も公債費抑制の観点から、臨時財政対策債(177,632千円)を借入れしなかったことが経常一般財源の減少した要因の一つとなっている。経常的経費充当一般財源は25,664千円減となっているもの更なる義務的経費削減のため、「集中改革プラン」に沿った新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに職員総数を13人減)等による人件費の削減など行財政改革を積極的に取り組む。

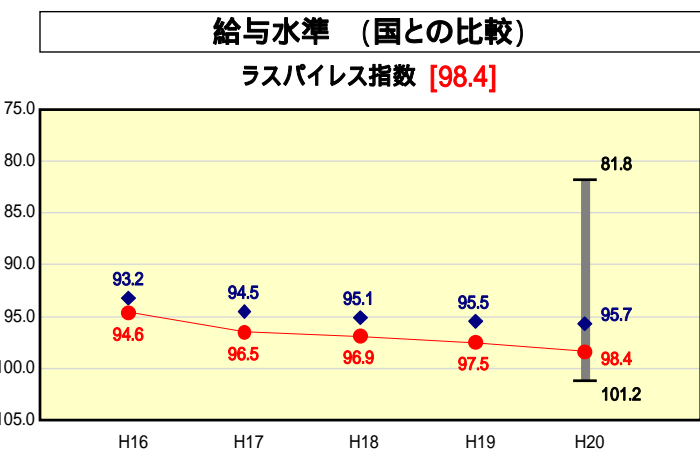
人口	15,894	人(H21.3.31現在)
面積	68.47	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,117,233	千円
歳入総額	7,061,800	千円
歳出総額	6,911,149	千円
実質収支	140,425	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

富岡町135,188円 類似団体117,864円 全国市町村平均114,142円 福島県市町村平均113,923円

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費が類似団体と比較し高くなっている理由はリフレ富岡・学びの森等の施設に係る光熱水費、燃料費、委託料が多額となっているためである。平成18年度より指定管理者制度を導入することで競争原理が働き、コスト削減効果が表れているが類似団体と比較するとまだ高い状態であるため、より一層の経費削減に努め、数値の削減を図る。

### ラスパイレズ指数

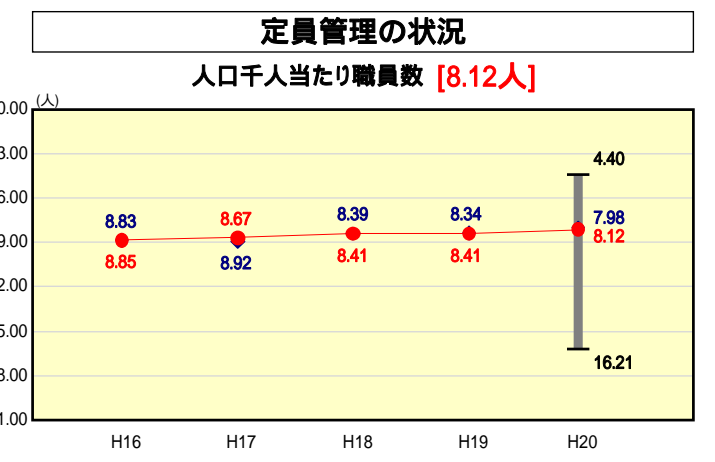
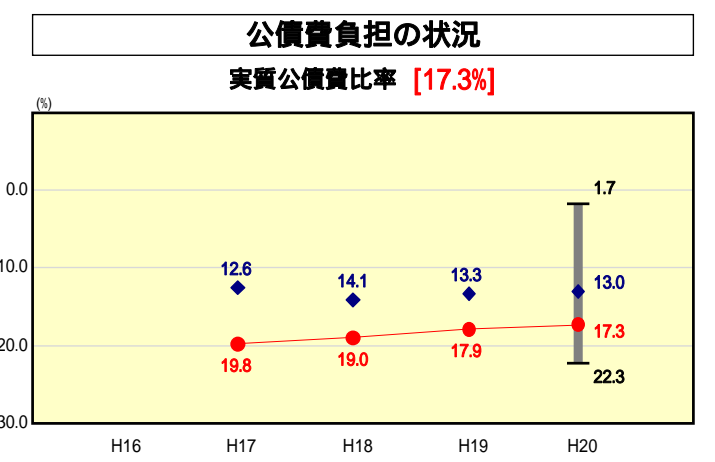
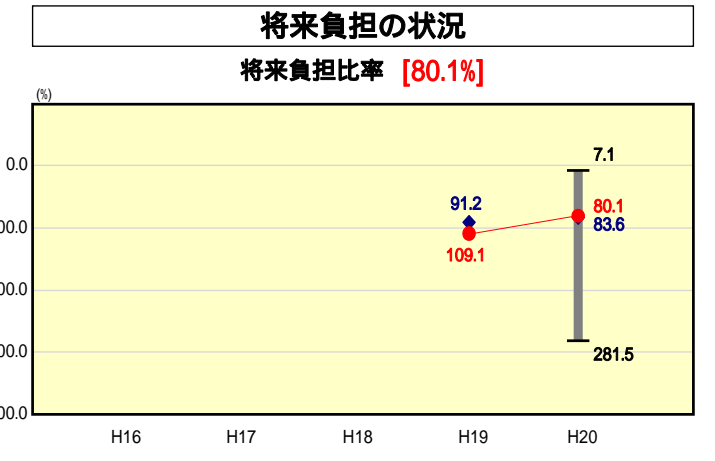
富岡町98.4 類似団体95.7 全国市平均98.4 全国町村平均94.6

類似団体平均を若干上回っているが、各種手当での支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的な見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

### 将来負担比率

富岡町80.1% 類似団体83.6% 全国市町村平均100.9% 福島県市町村平均100.4%

公債費抑制の観点から新発債を極力制限しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、継続事業である県営滝川ダム建設事業については地方債を財源とせざるを得ず、平成21年度から平成22年度までに103,900千円の借入れが見込まれる。このことから、その他事業における地方債の発行を制限し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



### 実質公債費比率

富岡町17.3% 類似団体13.0% 全国市町村平均11.8% 福島県市町村平均14.3%

実質公債費比率が類似団体等と比較して高い主な要因は、公営企業(公共下水道事業、農業集落排水事業)に対する地方債償還財源の繰出金が多額となっているためである。平成20年度の繰出金は476,323千円となっている。公営企業の起債償還期間が28~30年と長期に渡っているため今後も20年度と同程度繰出金が予想されている。今後、指数の悪化を抑制及び改善するため、平成18年度に策定した公債費適正化計画に基づき、一般会計及び公営企業会計における今後の地方債の借入を制限し、既発債の償還を重点的に継続することにより今年度よりも比率を好転させる。

### 人口1,000人当り職員数

富岡町8.12人 類似団体7.98人 全国市町村平均7.46人 福島県市町村平均7.53人

平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体削減率の平均である5%以上を目標とし、平成22年4月1日時点で合計13人を目指し職員削減に努める。